



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7043 URL <https://www.alue.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 落合 文四郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 稲村 大悟（TEL）03-6268-9791
 半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（個人・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,477	0.0	△57	—	△57	—	△44	—
2023年12月期中間期	1,477	12.4	60	△58.8	61	△59.5	40	△59.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 △27百万円（—%） 2023年12月期中間期 54百万円（△51.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△17.37	—
2023年12月期中間期	15.99	15.77

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,041	1,216	59.6
2023年12月期	1,722	1,258	73.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,216百万円 2023年12月期 1,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	9.9	130	52.9	125	47.3	90	58.3	35.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (株式会社エナジースイッチ)、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	2,554,400株	2023年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	10,744株	2023年12月期	15,444株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	2,540,093株	2023年12月期中間期	2,536,845株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、長く継続されていたマイナス金利政策が解除され17年ぶりに金利の引き上げが実施された中、賃金の上昇による下支えもあり経済の緩やかな回復が期待されております。一方で、世界では紛争の長期化や世界的な金融引き締めの影響に加え、大幅な円安傾向も手伝い、原材料価格の高騰や物価高が消費者に与える影響が日々拡大しており、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、国内大手法人顧客向けのサービス提供における新人導入研修の繁忙期を迎え、以前より継続しているオンライン・オフラインの手法にとらわれない研修実施に注力しながら、サービスコンテンツの拡充やeラーニングの販売拡大に取り組み、当年4月には、ダイバーシティ&インクルージョンに関連した教育に強みをもつ株式会社エナジースイッチを連結子会社化し教育の多角化を図るなど「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、事業規模のさらなる拡大に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

法人向け教育の当中間連結会計期間における売上高は、株式会社エナジースイッチの連結による売上高の増加はあったものの、グローバル人材育成において新規の大型案件が獲得できなかったことに加え、顧客単価の低下が影響し低調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は1,225,387千円(前年同期比1.2%減)となりました。

2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当中間連結会計期間における売上高は、ラーニングマネジメントシステムの活用への注目度が依然として高くASP等の利用企業数は前年同期180社から280社へと順調に拡大しております。加えて、eラーニングの利用や「etudes Plus」の利用による売上が成長していることで、etudes売上高は好調に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、174,290千円(前年同期比5.3%増)となりました。

3. 海外教室型研修

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当中間連結会計期間における売上高は、中国子会社は堅調な売上基調を維持したまま、シンガポール子会社は、現地での売上高が成長した結果、順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、77,659千円(前年同期比8.6%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、1,477,336千円(前年同期比0.0%増)と前年同期に比べ173千円増加いたしました。

当中間連結会計期間の利益面においては、法人向け教育における海外派遣型研修の売上高が、前年に実施した研修のリポートを喪失したことによる売上総利益の減少に加え、人員増等の影響を受け通常の研修の売上総利益率が低下したことにより、売上総利益は891,382千円(前年同期比3.8%減)と前年同期に比べ34,981千円減少いたしました。

当社グループは、2023年3月30日に開示した中期経営計画で発表いたしました計画に沿い、前年から引き続き新規顧客の獲得強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発に注力してまいりましたが、当中間連結会計期間においては事業の動向を踏まえた投資活動の見直しを機動的に実施してまいりました。

販売費及び一般管理費においては、上記取り組みを機動的に実施したものの、人員増による人件費の増加や、営業活動に起因する旅費交通費等の増加があったことに加え、株式会社エナジースイッチの子会社化に伴う一時的費用の増加が影響し、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ増加しております。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における営業損失は57,690千円と前年同期と比べ118,166千円の減少、経常損失は57,546千円と前年同期と比べ118,841千円の減少、親会社株主に帰属する中間純損失は44,131千円と前年同期と比べ84,684千円の減少となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態については、当中間連結会計期間末では以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	増減
流動資産	1,526,928	1,741,385	214,456
固定資産	195,357	299,910	104,553
資産合計	1,722,285	2,041,296	319,010
流動負債	409,053	695,576	286,522
固定負債	54,984	128,762	73,778
負債合計	464,038	824,339	360,300
純資産合計	1,258,247	1,216,956	△41,290
負債純資産合計	1,722,285	2,041,296	319,010

主な変動理由は以下のとおりです。

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産残高は、1,741,385千円となり、前連結会計年度末に比べて214,456千円の増加となりました。これは主に、借入実行等により現金及び預金が342,610千円増加したことによるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産残高は、299,910千円となり、前連結会計年度末に比べて104,553千円の増加となりました。これは主に当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金が発生したこと及び株式会社エナジースイッチを新たに連結範囲に加えたこと等の結果、繰延税金資産が34,093千円増加したことと、同じく同会社の新規連結によって、のれんを新たに計上した結果、のれんの金額が32,715千円増加したことによるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債残高は、695,576千円となり、前連結会計年度末に比べて286,522千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借り入れにより、短期借入金が200,000千円増加したこと等によるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債残高は、128,762千円となり、前連結会計年度末に比べて73,778千円の増加となりました。これは主に、運転資金の新規借り入れにより、長期借入金73,778千円増加したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産残高は、1,216,956千円となり、前連結会計年度末に比べ41,290千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び、配当金の支払により利益剰余金が61,903千円減少した一方で、為替換算調整勘定が16,316千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1,280,445千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における営業活動により獲得した資金は、113,851千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が57,546千円となったことに加え、売上債権の増減額による収入が146,994千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における投資活動により使用した資金は、36,162千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が14,149千円、有形固定資産の取得による支出が8,570千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7,888千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末における財務活動により使用した資金は、249,839千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が150,000千円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中間連結会計期間における業績について、下半期の受注動向に加え、株式会社エナジースイッチの子会社化及び7月18日に公表いたしましたクインテグラル株式会社の子会社化の影響を精査しておりますが、現時点での情報を勘案し、2024年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,862	1,329,472
売掛金	465,114	326,750
仕掛品	904	2,076
未収還付法人税等	1,283	—
その他	72,762	83,085
流動資産合計	1,526,928	1,741,385
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	18,569	24,078
その他(純額)	2,943	5,651
有形固定資産合計	21,512	29,730
無形固定資産		
ソフトウェア	64,859	74,130
のれん	4,162	36,877
その他	29,605	28,135
無形固定資産合計	98,628	139,143
投資その他の資産		
差入保証金	56,412	65,027
繰延税金資産	9,116	43,209
その他	9,687	22,800
投資その他の資産合計	75,216	131,037
固定資産合計	195,357	299,910
資産合計	1,722,285	2,041,296

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,483	57,713
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	161,196	155,030
未払金	94,262	86,006
未払費用	21,656	42,060
未払法人税等	2,748	10,967
契約負債	29,105	49,392
資産除去債務	—	2,477
役員退職慰労引当金	—	42,800
その他	61,601	49,129
流動負債合計	409,053	695,576
固定負債		
長期借入金	52,952	126,730
その他	2,032	2,032
固定負債合計	54,984	128,762
負債合計	464,038	824,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	346,218	345,639
利益剰余金	515,302	453,398
自己株式	△15,857	△10,981
株主資本合計	1,210,943	1,153,336
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,303	63,620
その他の包括利益累計額合計	47,303	63,620
純資産合計	1,258,247	1,216,956
負債純資産合計	1,722,285	2,041,296

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,477,162	1,477,336
売上原価	551,292	585,954
売上総利益	925,869	891,382
販売費及び一般管理費	865,393	949,072
営業利益又は営業損失(△)	60,476	△57,690
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	—	24
受取手数料	—	385
為替差益	—	664
助成金収入	3,990	—
その他	425	48
営業外収益合計	4,436	1,150
営業外費用		
支払利息	1,123	1,004
為替差損	2,433	—
その他	61	2
営業外費用合計	3,618	1,006
経常利益又は経常損失(△)	61,295	△57,546
特別利益		
投資有価証券売却益	293	—
特別利益合計	293	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	61,588	△57,546
法人税、住民税及び事業税	6,225	5,187
法人税等調整額	14,809	△18,602
法人税等合計	21,035	△13,415
中間純利益又は中間純損失(△)	40,553	△44,131
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	40,553	△44,131

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	40,553	△44,131
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,942	16,316
その他の包括利益合計	13,942	16,316
中間包括利益	54,495	△27,814
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,495	△27,814
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	61,588	△57,546
減価償却費	17,471	18,449
のれん償却額	3,121	5,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,970	△3,272
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,720	—
受取利息及び受取配当金	△21	△51
助成金収入	△3,990	—
支払利息	1,123	1,004
売上債権の増減額(△は増加)	202,360	146,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	△162	△1,172
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,460	12,675
未払費用の増減額(△は減少)	△8,717	19,583
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,890	△11,503
契約負債の増減額(△は減少)	8,243	18,310
その他	△34,129	△28,339
小計	227,846	120,139
利息及び配当金の受取額	20	51
助成金の受取額	3,990	—
利息の支払額	△1,078	△1,276
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,703	△5,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,075	113,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,250
有形固定資産の取得による支出	△140	△8,570
無形固定資産の取得による支出	△21,366	△14,149
投資有価証券の売却による収入	293	1,350
敷金及び保証金の差入による支出	△1,438	△5,654
敷金及び保証金の回収による収入	328	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △7,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,824	△36,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△102,864	△82,388
配当金の支払額	△17,750	△17,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,615	249,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,549	13,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,185	341,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,288	939,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,144,474	※1 1,280,445

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式会社エナジースイッチの発行株式の全部を取得する契約を2024年1月31日に締結し、2024年4月1日に当該株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社エナジースイッチ

事業の内容 : 企業内人材育成プログラムの実施

組織活性化支援の企画・運営

人事組織コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社エナジースイッチは、2008年7月に設立され、「まだ見ぬベストフィットを探し、人と組織が元気になるスイッチを入れる。」ことをMissionに掲げ、「プロイズム」を軸に、徹底した「カスタマイズ」「カスタマーイン」 という考え方を基に、人材育成や組織開発という企業経営の根幹について日本の大手企業を中心にサービスを展開しております。

当社は、株式会社エナジースイッチの持つ顧客基盤へ当社サービスの提供を行うことによる販路拡大を通して、より事業の成長を促進していけるものと考えております。

また、株式会社エナジースイッチは「ダイバーシティー&インクルージョン」に特に強みと知見を有することから、当社の顧客にこれらの強みを活かしたコンテンツの提供を行うことによる相乗効果にも大きな期待を寄せております。そのため、本株式取得により既存事業である法人向け人材育成事業との相互連携の実施によるシナジー効果によって当社のさらなる発展を実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エナジースイッチ

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	167,654千円
取得原価		167,654千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,285千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

37,723千円

(2) 発生原因

主として株式会社エナジースイッチの持つ顧客基盤へ当社サービスの提供を行うことによる販路拡大及び当社の顧客に株式会社エナジースイッチの強みである「ダイバーシティー&インクルージョン」のコンテンツを提供することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、2024年10月18日付でクインテグラル株式会社(以下「クインテグラル社」という)の発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を2024年7月18日に締結しました。

1. 株式取得の目的

クインテグラル社は、人材育成組織アメリカンマネジメントアソシエーション(以下「AMA」という。)が開発するグローバルスタンダードのトレーニングを提供することで、顧客のグローバル戦略を実現できる人材育成事業を行っております。

当社は、クインテグラル株式会社の持つAMAが開発するトレーニングプログラムを、当社グループの研修サービスとして取り込むことで、世界で活躍する人材育成の事業分野を強化できると考えております。また、当社は従来より、ハイレイヤー層への研修サービスの強化が課題でありましたが、本株式取得により、新人・若手層からハイレイヤー層まで一貫して付加価値の高い研修プログラムの提供が実現できることで、当社のさらなる発展を実現できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先

トレノケートホールディングス株式会社

3. 株式を取得(子会社化)する会社の概要

- ①名称 : クインテグラル株式会社
- ②事業内容 : AMAが開発するリーダーシップ、マネジメント、コミュニケーション、営業、マーケティングなど各種研修サービスの提供
グローバル人材育成のためのコンサルティング、ソリューションサービスの提供
- ③規模 : 資本金30,000千円(2024年6月30日時点)

4. 株式取得の日程

- ①株式譲渡契約日 : 2024年7月18日
- ②株式取得日 : 2024年10月18日(予定)

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- ①取得前の所有株式数 : 一株 (持分比率: 一%)
- ②取得予定株式数 : 1,000株
- ③取得価額 : 218,000千円

実際の取得価額は株式譲渡契約に定められた価格調整等により確定いたします。

- ④取得関連費用概算額 : 7,000千円
- ⑤取得後の所有株式数 : 1,000株 (持分比率: 100%)

6. 資金の調達方法

自己資金(予定)